

I 専門分野の成長戦略

水産業分野

水産業分野の取り組みの概要

① 産業振興計画のこれまでの取り組みによる成果と課題

漁業者の減少や高齢化に加え、海況の変化等により漁獲量が不安定な中、水産業の成長産業化を図るため、生産性の向上や販路開拓、担い手の確保等に取り組みました。生産面では、デジタル技術を活用した効率的な生産流通体制への転換を進める「高知マリンイノベーション」の推進や、安定生産が可能な養殖生産の拡大、外商の強化に向けた加工施設の立地促進等を行いました。流通・販売面では、「高知家の魚応援の店」への販売拡大や、水産物輸出促進コーディネーター等のネットワークを活用した海外での販路開拓等に取り組んできました。漁業生産を支える担い手の確保では、高知県漁業就業支援センターによる就業相談から就業後までの一貫した支援を行い、関西圏など県外からの就業につなげてきました。

その結果、漁業生産額では、平成20年以降、生産額が減少（H20:483億円→R3:451億円）する中で、養殖業が成長（H20:139億円→R3:228億円）し、また、水産加工出荷額は大きく増加（H20:171億円→R3:224億円）しています。

不漁や物価高騰による経営の圧迫、一部の国での輸入停止、深刻な担い手不足等、水産業を取り巻く環境は厳しさを増しています。そうした中で魅力ある水産業としていくには、デジタル技術を活用したさらなる生産性の向上や養殖業の振興による安定的な生産、新たな販路開拓・販売拡大を図るとともに、担い手として多様な人材の受入れが必要です。

② 第5期計画の取り組み

第5期計画では、「若者が地域で稼げる魅力的な水産業」を実現していくため、環境や社会の変化に強い「持続可能」で、地産外商により「稼げる」、そして多様な人材が活躍できる「働きやすい」水産業の実現に向けて、次の4つを戦略の柱として取り組みを推進します。

柱1 漁業生産の構造改革

高知マリンイノベーションの取り組みでは、情報発信システムNABRASの操業効率化につながる機能向上や情報の充実、経営安定に資する利益シミュレーションツールの普及及び機能強化、市場業務の効率化を目指す産地市場のスマート化等に取り組めます。また、養殖業では、新たな漁場での生産拡大に取り組むとともに、ブリ人工種苗の導入促進や投餌量削減技術の開発による生産コストの削減により、養殖経営の安定化に取り組めます。

柱2 市場対応力のある産地加工体制の強化

輸出の拡大に向けた加工施設の整備や衛生管理の高度化に取り組むとともに、加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ニーズの掘り起こしや施設整備等への支援に取り組めます。

柱3 流通・販売の強化

消費地の卸売市場関係者や「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活かし、取引拡大を進めます。また、輸出の拡大を図るため、国内外の見本市への出展や賞味会の開催、水産物輸出促進コーディネーター等による新たな販路の開拓・販売拡大に取り組めます。

柱4 担い手の確保・育成

さらなる担い手の確保に向け、関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催の拡充や県独自フェアを実施するとともに、若者や女性など多様な人材が就業しやすい環境づくりに向け、経営体の受入れ環境の整備等への支援の充実を図っていきます。

水産業分野の施策の展開 ～ 若者が地域で稼げる魅力的な水産業 ～

目指す姿

- ① デジタル技術等の活用により、環境や社会の変化に強く安定した所得が得られる "持続可能な" 水産業
- ② 県内のみならず、県外、海外への県産水産物の販路が確立され、誰もが地産外商にチャレンジできる "稼げる" 水産業
- ③ 労働環境の改善により、多様な人材が活躍できる "働きやすい" 水産業

⇒ 「若者が地域で稼げる魅力的な水産業」の実現

分野を代表する目標

漁業生産額(宝石サンゴを除く)
水産加工出荷額

出発点 (R3) 451億円 ⇒ 4年後 (R9) 520億円 ⇒ 10年後 (R15) 545億円
 出発点 (R3) 224億円 ⇒ 4年後 (R9) 284億円 ⇒ 10年後 (R15) 302億円

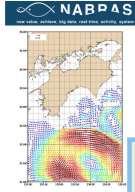
「地産」の強化

柱1 漁業生産の構造改革

生産性の向上や生産量の増大に向けた取り組みを推進！

(1) 高知マリンイノベーションの推進

- 拡** ① 情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化
- ② リスク対策につながる予測手法の開発 (二枚潮、急潮、赤潮)
- 拡** ③ 利益シミュレーションツールの機能強化
- ④ メジカ漁場予測システムの開発
- ⑤ 黒潮牧場の高機能化
- 新** ⑥ スマート市場のモデルケースの構築
- ⑦ 省力化につながるデジタル機器の導入支援



(3) かつお・まぐろ漁業の振興

- ① 事業戦略の実行支援による経営力の向上
- ② 黒潮牧場の高機能化 (再掲)



(4) 定置網漁業の振興

- ① 事業戦略の実行支援による経営力の向上
- ② 事業戦略に基づく設備投資等への支援



柱2 市場対応力のある産地加工体制の強化

産地加工の拡大と雇用の場を創出！

(1) 加工施設の立地促進や機能等の強化

- ① 輸出に対応した加工施設の立地支援
- ② 輸出に適した加工用原魚の確保
- ③ 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化



(2) 加工関連産業の強化

- ① 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化

漁業生産額や加工出荷額を安定的に確保！

「外商」の強化

柱3 流通・販売の強化

大都市圏や海外への外商活動を強化！

(1) 外商の拡大

- 拡** ① 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化
- ② 卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大
- ③ 商談会等への出展による販路拡大を支援



(2) 輸出の拡大

- 拡** ① 水産物輸出促進コーディネーターや卸売市場関係者のネットワークを活用した販路開拓・拡大
- 新** ② 国内外の商社と連携した海外での賞味会の開催による販路開拓・拡大
- 新** ③ 国内商社等の産地招へいによる県内事業者とのマッチング機会の拡大



(3) 関西圏のパートナーと連携した販売拡大

- ① 卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大
- 拡** ② 「高知家の魚応援の店」との関係強化による販売拡大
- 拡** ③ 卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大



(4) 地域資源を活用した付加価値の創出

- ① あゆを活用した地域活性化の取り組みの推進



多様な人材が参入！
経営体が維持・安定！

好循環を生み出し
拡大再生産へ！

漁業所得が向上！

成長を支える取組の強化

柱4 担い手の確保・育成

新規就業者の確保や育成を支援！

(1) 新規就業者の確保・育成

- 拡** ① 関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催
- 拡** ② 県独自の就業フェアの開催
- ③ 移住促進策と連携した勧誘の促進
- ④ 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施



(2) 多様な人材の確保

- 新** ① 女性が就業しやすい漁業への転換に向けた取り組みの推進
- 新** ② 障がい者等の生きがいや雇用の場の確保に向けた水福連携の推進
- ③ 外国人材の受け入れの推進
- ④ 漁業の操業を支える事業者の事業継続に向けた働きかけ



経営の安定と労働環境の整備を支援！

(3) 魅力ある職場づくりの支援

- ① 法人化に向けた支援
- 新** ② 労働環境等の改善に向けた専門家の派遣等の支援
- 新** ③ 若者、女性等の多様な人材が参入・定着しやすい環境整備
- ④ 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化 (再掲)



各産業分野で掲げる目標一覧

◆分野全体の目標

- ・漁業生産額(宝石サンゴを除く)
 出発点(R3):451億円 ⇒ 4年後(R9)の目標:520億円 ⇒ 10年後(R15)の目標:545億円
 (第4期計画目標(R5):520億円)
- ・水産加工出荷額
 出発点(R3):224億円 ⇒ 4年後(R9)の目標:284億円 ⇒ 10年後(R15)の目標:302億円
 (第4期計画目標(R5):270億円)

第5期計画 各産業分野の 取り組みの柱	戦略の種類	第5期計画 戦略目標	新規・継続の別	出発点	第4期計画 R5目標値	4年後(R9) 目標値	重点施策 該当
1 漁業生産の構造 改革	1 構造転換型戦略	鮮魚の県内市場取扱額(年間)	継続	73億円 (R4)	93億円以上	88億円	○
	2 地域産業スケールアップ型戦略	養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ)(年間)	継続	13,703トン (R4)	21,400トン	23,000トン	○
2 市場対応力のある 産地加工体制の 強化	2 地域産業スケールアップ型戦略	海外HACCP対応型加工施設の整備(累計)	継続	4件 (R4)	4件	6件	
		養殖魚の前処理加工(年間)	継続	49.6億円 (R4)	50億円	97億円	
3 流通・販売の強 化	2 地域産業スケールアップ型戦略	「応援の店」への県内参画事業者の出荷額(年間)	継続	2.8億円 (R4)	5億円	5.7億円	
	3 グローバル展開型戦略	水産物の輸出(年間)	継続	2.7億円 (R4)	7.2億円	17.7億円	○
4 担い手の確保・育 成	5 人材起点型戦略	新規就業者数(年間)	継続	53名 (R4)	60名	60名	○
		うち若年(15~34歳)女性新規就業者数(年間)	新規	2名 (R4)	—	4名	○
		法人経営体数(定置網漁業)(累計)	新規	9法人 (R5.9)	—	12法人	
		事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率(年間)	新規	63% (R4)	—	100%	

分野	水産業
各産業分野の取り組みの柱	漁業生産の構造改革

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
1	鮮魚の県内市場取扱額(年間) 【モニタリング方法】 ・水産試験場及び漁業指導所が前月実績を漁協に聞き取り	73億円 (R4)	73億円 (R4)	88億円 (R9)	<p>1 高知マリンイノベーションの推進 (1)情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化 ・水産振興部が所有する水産に関するデータを一元的に管理するデータベースを構築(データベースに64項目、139データを格納) ・海水温や潮流、赤潮発生情報などの漁業操業に有用な情報や上記データベースのデータを発信する情報発信システムNABRASを構築し、R5.1月末から運用を開始 ⇒運用開始からR6.3月末までの延べ閲覧数は約41.2万回(月平均約2.9万回)、プッシュ通知の登録数は赤潮・急潮が190人、マグロ採捕停止命令が315人</p> <p>(2)リスク対策につながる予測手法の開発 ①二枚潮の発生予測 ・県等による海洋観測データの収集・提供(R2～) ・県提供の海洋観測データを活用したJAMSTECが運用する海況予測システム(JCOPE-T)の精度向上(R2～) ②急潮発生予測手法の開発 ・海洋観測データの収集・蓄積(H27～) ・急潮発生機序の解明・予測手法の開発(H27～) ⇒紀南分枝流「東進型」急潮の発生機序を解明し、予測手法を確立⇒急潮注意報の発出開始(H29～) ⇒紀南分枝流「西進型」急潮の発生機序を解明し、予測手法を確立⇒急潮注意報の発出開始(R4～) ③赤潮予測手法の開発 ・リアルタイムPCRを活用した赤潮早期検知技術の開発(R2～) ・赤潮予測手法の開発(R2～) ⇒浦ノ内湾における赤潮予測手法の確立(R3) ⇒浦ノ内湾における赤潮予測情報の発出・検証(R3～) ・浦ノ内湾における機械学習の導入による赤潮予測の精度向上(R4～) ・赤潮予測手法を養殖現場に活かすための餌止め効果(補償成長)の検証(R2～R3) ⇒得られた成果を養殖事業者等へ普及(R3～R4) ・県・水産庁事業を活用した養殖現場へのデジタル機器の導入支援(R3～) ⇒R3:14経営体、R4:3経営体、R5:1経営体</p> <p>(3)利益シミュレーションツールの機能強化 ・R4は8経営体がツールの活用を開始し、R5は沿岸漁業でのツール開発に着手 ・利益を意識した操業の意識づけにつながった</p>	<p>1 高知マリンイノベーションの推進 (1)情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化 ・利便性の向上(データ更新の迅速性の向上、操作性や視認性の向上)</p> <p>(2)リスク対策につながる予測手法の開発 ①二枚潮の発生予測 ・予測精度の維持・向上 ・予測情報の現場への普及</p> <p>②急潮発生予測手法の開発 ・紀南分枝流急潮の予測精度の向上 ・紀南分枝流急潮以外の予測手法の確立</p> <p>③赤潮予測手法の開発 ・野見湾・宿毛湾における赤潮予測手法の開発 ・浦ノ内湾における赤潮予測の精度向上 ・養殖業のデジタル化</p> <p>(3)利益シミュレーションツールの機能強化 ・利便性の向上(データ更新の迅速性の向上、操作性や視認性の向上)</p>	<p>1 高知マリンイノベーションの推進 (1)情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化 ・利用者の意見に基づくシステムの改良や発信する情報の追加による漁業関係者への普及と利用率の向上【R6～R9】 ・R6年度は以下のシステム改修を実施 ①クロマクロ採捕停止命令通知機能の拡充 ②アンケート機能の実装 ③クロフィル衛星画像表示機能の実装 ④災害情報LINE発信機能の実装 ⇒ 別図<水01>参照(P52)</p> <p>(2)リスク対策につながる予測手法の開発 ①二枚潮の発生予測 ・県等が収集した海洋観測データの提供による予測精度の維持・向上【R6～R9】 ・JAMSTECと漁業者の意見交換会等を通じた予測精度の向上及び予測情報の普及【R6～R9】 ⇒ 別図<水01>参照(P52)</p> <p>②急潮発生予測手法の開発 ・データの蓄積・解析による紀南分枝流急潮の予測精度の向上【R6～R9】 ・気象研究所等と連携した、中央分枝流急潮・土佐湾急潮の発生機序の解明・予測手法の確立【R6～R7】 ・中央分枝流急潮・土佐湾急潮の予測手順の作成、急潮注意報の発出・検証【R8～R9】 ⇒ 別図<水01>参照(P52)</p> <p>③赤潮予測手法の開発 【野見湾・宿毛湾】 ・赤潮予測手法の開発・確立【R6～R7】 ・赤潮予測情報の発出・検証【R8～R9】 【浦ノ内湾】 ・赤潮予測手法に機械学習や赤潮プランクトンの生物学的特性(水温・塩分等が増殖に及ぼす影響)を導入することによる予測精度の向上【R6～R9】 ・湾内での赤潮プランクトンの移動等を予測するためのモデル(流動シミュレーションモデル)の構築【R6～R8】 ・流動シミュレーションモデルの検証・改良【R8～R9】 【全体】 ・県・水産庁事業を活用した養殖現場へのデジタル機器の導入支援【R6～R9】 ⇒ 別図<水01>参照(P52)</p> <p>(3)利益シミュレーションツールの機能強化 ・民間事業者との連携による機能強化【R6】 ・利益シミュレーションツールの普及・高度化の検討【R6～R8】 ・漁獲予測モデルの開発の検討(国の研究機関が開発する漁場予測との連携 等)【R6～R8】 ・操業効率化支援ツールの開発・検討【R9～】 ⇒ 別図<水01>参照(P52)</p>

分野	水産業
各産業分野の取り組みの柱	漁業生産の構造改革

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
1	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	<p>(4)メジカ漁場予測システムの開発 ・早稲田大学と連携した予測システムの開発(R2～) ⇒予測情報の試験配信(R5.1～R5.6)</p> <p>(5)黒潮牧場の高機能化 ・黒牧周辺でのカツオ・マグロ漁業の操業の効率化を図るため、黒潮牧場へのソナー等の機器設置及び高機能化の効果を最大限に発揮する黒潮牧場パイを検討 ⇒設置機器(ソナー)、設置パイの候補を選定</p> <p>(6)スマート市場のモデルケースの構築 ・県内の3市場に自動計量システムを導入 (室戸岬、鈴、貝ノ川) ・貝ノ川で現場実装が成功 ・貝ノ川をモデルケースとし、土佐清水市内の他市場も自動計量システムへ切り替えていく方向性を高知県漁協と確認 ・併せてメジカについては、電子入札を導入する計画となっている ・拠点である清水市場に、貝ノ川の水揚げ情報がリアルタイムで表示されるモニターを整備(R6.3月完了)</p> <p>(7)省力化につながるデジタル機器の導入支援 ・省力化につながるデジタル機器・設備の導入を支援 R3:養殖業デジタル化促進事業(県) (14件) R4:水産業スマート化推進事業(国) (1件(3事業者)) R5:燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業(県) (6月補正:12件、12月補正:9件予定)</p>	<p>(4)メジカ漁場予測システムの開発 ・予測精度の向上 ・本格運用に向けたシステムの構築</p> <p>(5)黒潮牧場の高機能化 ・ソナー設置方法や取得データの海上からの送信方法の検討</p> <p>(6)スマート市場のモデルケースの構築 ・土佐清水市内の未導入市場の環境整備(機器の導入、ネットワーク環境の整備) ・漁業者、漁協職員、買受人等の市場関係者の意識の醸成</p> <p>(7)省力化につながるデジタル機器の導入支援 ・省力化に繋がるデジタル機器導入等による労働環境改善の横展開が必要</p>	<p>(4)メジカ漁場予測システムの開発 ・予測精度の向上に必要なデータの収集・提供【R6～R9】 ・本格運用に向けたシステムの基本設計【R6】 ・本格運用に向けたシステムの構築【R7】 ・NABRASを活用した予測情報の発信【R8～R9】 ⇒ 別図<水01>参照(P52)</p> <p>(5)黒潮牧場の高機能化 ・設置するソナーの技術的課題(探知範囲の自動制御、方位認識等)の検討【R6～R7】 ・配信方法(通信方法やNABRASとの連携等)の検討【R6～R7】 ・黒潮牧場へのソナーの設置及びNABRASでの配信の開始【R8～】 ・新たな高機能化手法及び高機能化パイの検討【R8～】</p> <p>(6)スマート市場のモデルケースの構築 ・土佐清水市内の全市場で自動計量システムに移行【R6】 ・メジカについて電子入札に移行【R6～R7】 ・メジカ以外の他魚種での電子入札の導入に向けた検討【R7】 ・土佐清水市全体の市場業務のスマート化を実現し、他地域への横展開を推進【R7～R9】 ⇒ 別図<水01>参照(P52)</p> <p>(7)省力化につながるデジタル機器の導入支援 ・県や国の補助事業を活用し、引き続き省力化に繋がるデジタル機器・設備の導入を支援し、作業の効率化や負担軽減等の労働環境改善を図る【R6～R9】 ⇒ 別図<水02>参照(P53)</p>

分野	水産業
各産業分野の取り組みの柱	漁業生産の構造改革

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
1	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	<p>2 かつお・まぐろ漁業の振興 (1)事業戦略の実践支援による経営力の向上 ・事業戦略に基づき、採算性の低い時期の操業見直しによる利益向上や、乗組員の確保に向けた就業フェアへの参加による持続性の向上に向けた取組等に繋がった</p> <p>(2)カツオ資源の回復に向けた取り組み ・カツオ資源の持続的利用に向けた資源管理の強化について政策提言を実施(H16～) ・資源及び漁業管理体制の推進についてかつお・まぐろ漁業対策推進道県協議会を通じて国へ要望(S52～) ⇒WCPFC第19回年次会合において新たな漁獲管理の枠組み(管理方式)が導入(R4) ⇒WCPFC第20回年次会合において漁獲努力量・漁獲量が基準値を上回った場合に保存管理措置を見直す規定が追加(R5) ・高知カツオ県民会議の活動に対する支援を実施(H29～)</p> <p>(再掲) (3)黒潮牧場の高機能化 ・黒牧周辺でのカツオ・マグロ漁業の操業の効率化を図るため、黒潮牧場へのソナー等の機器設置及び高機能化の効果を最大限に発揮する黒潮牧場パイを検討 ⇒設置機器(ソナー)、設置パイの候補を選定</p>	<p>2 かつお・まぐろ漁業の振興 (1)事業戦略の実践支援による経営力の向上 ・漁業経営体の経営安定・継続に向けた支援が必要</p> <p>(2)カツオ資源の回復に向けた取り組み ・日本周辺へのカツオ来遊量回復には資源管理の強化が必要</p> <p>(再掲) (3)黒潮牧場の高機能化 ・ソナー設置方法や取得データの海上からの送信方法の検討</p>	<p>2 かつお・まぐろ漁業の振興 (1)事業戦略の実践支援による経営力の向上 ・各経営体に対する事業戦略の実践支援【R6～R7】 ・利益シミュレーションツールを活用した漁業経営のサポートを継続【R6～】 ・漁協営漁指導員や県普及指導員による伴走支援【R6～】</p> <p>(2)カツオ資源の回復に向けた取り組み ・政策提言の実施【R6～R9】 ・かつお・まぐろ漁業対策推進道県協議会を通じた国への要望の実施【R6～R9】 ・高知カツオ県民会議の活動支援【R6～R9】</p> <p>(再掲) (3)黒潮牧場の高機能化 ・設置するソナーの技術的課題(探知範囲の自動制御、方位認識等)の検討【R6～R7】 ・配信方法(通信方法やNABRASとの連携等)の検討【R6～R7】 ・黒潮牧場へのソナーの設置及びNABRASでの配信の開始【R8～】 ・新たな高機能化手法及び高機能化パイの検討【R8～】</p>
					<p>3 定置網漁業の振興 (1)事業戦略の実践支援による経営力の向上 ・事業戦略に基づき、ブランド化による利益向上や、乗組員の確保に向けた就業フェアへの参加による持続性の向上に向けた取組等に繋がった</p> <p>(2)漁船・漁具等の設備投資への支援 ・国のリース事業等(漁船導入支援事業(旧リース事業)・水産業成長産業化沿岸地域創出事業(新リース事業))を活用したリース漁船の取得を支援 旧リース:R4:5件→R5:2件 新リース:R4:1件→R5:2件</p>	<p>3 定置網漁業の振興 (1)事業戦略の実践支援による経営力の向上 ・漁業経営体の経営安定・継続に向けた支援が必要</p> <p>(2)漁船・漁具等の設備投資への支援 ・造船所の減少や資材の調達難等により事業完了が遅れる懸念が高まっている。 ・近年の主要魚種の不漁等により、事業活用者のKPI未達の割合が増加</p>	<p>3 定置網漁業の振興 (1)事業戦略の実践支援による経営力の向上 ・企業的な漁業経営の推進(法人化等による労働環境の改善等)【R6～】 ・各経営体に対する事業戦略の実践支援【R6～R7】 ・利益シミュレーションツールを活用した漁業経営のサポートを継続【R6～】 ・漁協営漁指導員や県普及指導員による伴走支援【R7～】</p> <p>(2)漁船・漁具等の設備投資への支援 ・事業完了までに時間を要する場合は、漁船のレンタルを提案し、漁船の整備・取得までの操業を支援【R6～R9】 ・リース事業体である(一社)高知県漁業就業支援センターと連携し、事業活用後のフォローアップを強化【R6～R9】</p>

分野	水産業
各産業分野の取り組みの柱	漁業生産の構造改革

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
2	養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ)(年間) 【モニタリング方法】 ・農林水産統計(年1回) ・漁業者への聞き取りにより導入尾数の傾向を把握 ・漁業指導所が漁業者等に浜値を聞き取り(月1回)	18,666トン (R3)	13,703トン (R4)	23,000トン (R9)	1 養殖業の振興 (1)規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大 ・既存養殖漁場の有効活用に向けた漁場利用状況の調査(R4～R5) ・新規養殖漁場候補地の選定に向けた調査(波、風、地形等)(R5) ⇒土佐湾、宿毛湾内で複数の候補地を選定 ・調査結果を踏まえた地元の意向確認・調整(R5) (2)ブリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化 ・ブリ人工種苗生産技術開発委託(H30～R1) ⇒高品質なブリ人工種苗の生産技術確立 ・べこ病対策のための中間育成試験(R2～R3) ⇒浦ノ内湾で中間育成することでべこ病発症を防止できることを確認 ・ブリ人工種苗導入への支援(R4～) ⇒宿毛湾及び香南市の養殖事業者(3者)がブリ人工種苗計34千尾を導入 ⇒ブリ人工種苗の成長・生残等に関する知見を蓄積 (3)「補償成長」を利用した投餌量削減技術の開発による生産コストの削減 ・マダイ・カンパチにおける補償成長を利用した飼料コスト削減技術の開発(H24～H26) ・マダイにおける赤潮予測手法を養殖現場に活かすための餌止め効果(補償成長)の検証(R2～R3) ⇒得られた成果を養殖事業者等へ普及(R3～R4) ・民間企業と連携した補償成長を利用した投餌量削減技術の実証試験(R5)	1 養殖業の振興 (1)規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大 ・漁業権の設定に向けた地元調整 ・規模拡大・新規参入による養殖生産の拡大 (2)ブリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化 ・ブリ人工種苗の導入促進 (3)「補償成長」を利用した投餌量削減技術の開発による生産コストの削減 【マダイ】 ・より効果的に補償成長を発現させるための餌止め方法の検討 ・補償成長を利用した投餌量削減技術の普及 【ブリ】 ・補償成長を利用した投餌量削減技術の開発	1 養殖業の振興 (1)規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大 ・漁業権の設定に向けた地元調整、漁業権の設定【R6】 ・養殖漁場候補地調査の結果を踏まえた、地元の合意に基づく規模拡大・新規参入業者の誘致活動【R6】 ・規模拡大・新規参入業者への支援の拡充(漁船リース、新リース事業等)【R6～R8】 ⇒ 別図<水02>参照(P53) (2)ブリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化 ・R4、R5に県内養殖業者が導入した人工種苗の飼育データを解析・提供することによるブリ人工種苗の導入促進【R6～R9】 ・人工種苗導入に係る先進事例を紹介する講演会の開催【R6】 ⇒ 別図<水02>参照(P53) (3)「補償成長」を利用した投餌量削減技術の開発による生産コストの削減 【マダイ】 ・民間企業と連携した補償成長を利用した投餌量削減技術の普及【R6～R9】 ・より効果的に補償成長を発現させるための餌止め期間の検討【R7～R8】 【ブリ】 ・補償成長を利用した投餌量削減技術の開発【R6～R7】 ・補償成長を利用した投餌量削減技術の普及【R7～R9】 【マダイ・ブリ】 ・餌止めが免疫機能等へ及ぼす影響の評価及び影響の軽減方法の検討【R6～R8】 ⇒ 別図<水02>参照(P53)

分野	水産業
各産業分野の取り組みの柱	市場対応力のある産地加工体制の強化

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
1	海外HACCP対応型加工施設の整備(累計) 【モニタリング方法】 ・事業者訪問等による進捗状況の聞き取り	4件 (H29～R4)	4件 (H29～R4)	6件 (H29～R9)	1 加工施設の立地促進や機能等の強化 (1)輸出に対応した加工施設の立地支援 ・輸出に対応した加工施設の整備・改修を支援 ⇒A加工施設:工場稼働開始(R4.6月) ⇒B加工施設:工事着工(R4.12月)、R5.8月に工事完了、工場稼働開始(R5.9月) ⇒C加工施設はR5.3月に工事完了、工場稼働開始(R5.4月) ⇒D加工施設は改修工事がR5.2月に完了 (2)輸出に適した加工用原魚の確保(再掲) ①プリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化 ・プリ人工種苗生産技術開発委託(H30～R1) ⇒高品質なプリ人工種苗の生産技術を確立 ・べこ病対策のための中間育成試験(R2～R3) ⇒浦ノ内湾で中間育成することでべこ病発症を防除できることを確認 ・プリ人工種苗導入への支援(R4～) ⇒宿毛湾及び香南市の養殖事業者(3者)がプリ人工種苗計3万尾を導入 ⇒プリ人工種苗の成長・生残等に関する知見を蓄積 (3)加工施設の機能強化や衛生管理の高度化 ・(再掲)輸出に対応した加工施設の整備・改修を支援 ・水産加工施設等のHACCP認証取得を支援 ⇒輸出に対応したHACCP認証取得 R元:1事業者→R5:4事業者 ・養殖魚認証制度の取得支援(R4～) ⇒国際認証制度(ASC、MEL)の機運を醸成するため、R5.3月に高知県水産物輸出促進協議会と一般社団法人大日本水産会の共催で県内事業者を対象とした水産エコラベル認証制度(MEL)についての講習会を実施(3社参加)	1 加工施設の立地促進や機能等の強化 (1)輸出に対応した加工施設の立地支援 ・輸出拡大に向けたさらなる加工施設の整備や機能の強化 ・ALPS処理水の海洋放出に伴う中国による日本産水産物の輸入停止措置により、中国への輸出が停止 (2)輸出に適した加工用原魚の確保(再掲) ①プリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化 ・プリ人工種苗の導入促進 (3)加工施設の機能強化や衛生管理の高度化 ・(再掲)輸出拡大に向けたさらなる加工施設の整備や機能の強化 ・SDGsを意識した各種認証制度の取得による競争力の向上 ・ALPS処理水の海洋放出に伴う中国による日本産水産物の輸入停止措置により、中国への輸出が停止	1 加工施設の立地促進や機能等の強化 (1)輸出に対応した加工施設の立地支援 ・輸出拡大に向けた新たな加工施設の整備や機能強化等を支援【R6～R9】 ・「水産物輸出促進コーディネーター」によるマーケットニーズに対応した県内事業者の商品開発や販路開拓等を支援【R6～R9】 (2)輸出に適した加工用原魚の確保(再掲) ①プリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化 ・R4、R5に県内養殖業者が導入した人工種苗の飼育データを解析・提供することによるプリ人工種苗の導入促進【R6～R9】 ・人工種苗導入に係る先進事例を紹介する講演会の開催【R6】 (3)加工施設の機能強化や衛生管理の高度化 ・(再掲)輸出拡大に向けた新たな加工施設の整備や機能強化等を支援【R6～R9】 ・中国以外の国への販路開拓に必要な認証(米国向けHACCPなど)の取得を支援【R6～R9】 ・生産・加工流通販売における認証(MELなど)の取得を支援【R6～R9】
2	養殖魚の前処理加工(年間) 【モニタリング方法】 ・養殖魚の前処理加工事業者への加工実績の聞き取り(年1回) ・主要な加工事業者に出荷額を聞き取り(四半期ごと)	49.6億円 (R4)	49.6億円 (R4)	97億円 (R9)	1 加工関連産業の強化 (1)加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化 ・冷凍保管ビジネスに関する事業者への聞き取りを実施(R5)	1 加工関連産業の強化 (1)加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化 ・安定した加工用原魚の確保と、原魚の凍結や保管に必要な施設の整備	1 加工関連産業の強化 (1)加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化 ・高知県加工業交流促進協議会での冷凍保管ビジネスに関する協議【R6～R9】 ・冷凍保管施設の整備に向けた支援の実施【R6～R9】

分野	水産業
各産業分野の取り組みの柱	流通・販売の強化

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
1	「応援の店」への県内参画事業者の出荷額(年間) 【モニタリング方法】 ・県内参画事業者へのアンケート調査(年2回)	2.8億円 (R4)	2.8億円 (R4)	5.7億円 (R9)	1 外商の拡大 (1)「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化 ・少量多品種の県産水産物の特徴を生かした産地直送による取り組み、「高知家の魚応援店制度」を活用した、産地見学会・産地招へい、県産水産物メニューフェアの開催、営業活動の実施等により県内参画事業者との取引を促進 「応援の店」登録数：(R2)1,059→(R4)1,149 年間取引額：(R2)2.3億円→(R4)2.8億円 (2)卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大 ・水産物流通の中核を担い、幅広いネットワークを有する卸売市場関係者と連携(関西：R3年度～、関東：R4年度～) ・量販店や飲食店チェーンでの県産水産物の販売促進活動を展開 関西販売額：(R3)6.9億円→(R4)8.3億円 関東販売額：(R4)：2.7億円 (3)商談会等への出展による販路拡大を支援 ・全国規模の見本市(シーフードショー)への出展 ⇒R2：東京14社、大阪15社(成約金額24,344千円) R3：東京15社(成約金額18,184千円) R4：大阪13社、東京13社、大阪13社(成約金額23,226千円)	1 外商の拡大 (1)「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化 ・新規取引や既存の取引拡大・回復等につながる効果的な施策の実施が必要 (2)卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大 ・卸売市場関係者等と連携した、量販店や飲食店チェーン向けの販売促進によるさらなる認知度向上や定番化の推進が必要 (3)商談会等への出展による販路拡大を支援 ・さらなる新規顧客開拓による販売額の増大	1 外商の拡大 (1)「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化 応援の店と県内参画事業者のネットワークを活用し、関西圏の飲食店やホテルなどの取引拡大を目指す。 ・県内参画事業者の取引拡大につながる商談会の創出【R6～R9】 ・マーケットインの視点による商品の磨き上げ【R6～R9】 (2)卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大 これまでに構築した関西圏の卸売市場関係者との関係を継続し、県産水産物の販売拡大にあわせ、定番化を推進することで、県産水産物の安定取引を目指す ・継続取引から定番取引につながるような継続的な営業【R6～R9】 ・農水連携フェアを活用したクロスマーチャンダイズ(カテゴリは異なるが関連性のある商品を組み合わせ売り場に陳列)の実施【R6～R9】 (3)商談会等への出展による販路拡大を支援 ・全国規模の見本市(シーフードショー)への県ブースの設置による商談会の創出や県産水産物のPRの実施【R6～R9】 ・成約額の増加に向けた出展事業者のフォロー【R6～R9】

分野	水産業
各産業分野の取り組みの柱	流通・販売の強化

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
1	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	<p>2 地域資源を活用した付加価値の創出 (1)あゆを活用した地域活性化の取り組みの推進 ・あゆを観光や地域振興等に有効かつ持続的に活用するため、「あゆ有効活用計画検討会議」を開催し、ビジョンの内容を検討 ⇒「あゆ王国高知振興ビジョン」を策定(R4.3月) ・「あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会」を設置し、ビジョンに掲げる取組の進捗等を確認(R4～) ・あゆ王国高知HPを開設し、あゆが食べられる県内の飲食店等の情報やあゆのレシピ、PR動画などを情報発信(R4～) ・インフルエンサーによる情報発信やメディア向けPRを実施 ・県内飲食店等49店舗であゆフェアを開催(R5.7月～R5.9月) ・高知市西敷地で観光客等を対象したあゆPRイベント「こうち天然あゆ祭り」を開催し、4,300人が来場(R5.8月) ・複数河川のあゆを集出荷する体制を構築(R4～) ・国内商社によるドバイでの賞味会にあゆを販売促進(R5.11月) ・釣り具メーカーによるあゆ釣り全国大会の誘致活動を実施(R4～) ⇒仁淀川で西日本ブロック大会が開催(R5.7月)、R6年度の全国決勝大会の開催が仁淀川に決定 ・第2期あゆ王国高知ビジョンを策定予定(R6.3月)</p>	<p>2 地域資源を活用した付加価値の創出 (1)あゆを活用した地域活性化の取り組みの推進 ・ビジョンに掲げる取組の着実な実行と取組のさらなる拡大</p>	<p>2 地域資源を活用した付加価値の創出 (1)あゆを活用した地域活性化の取り組みの推進 ・「第2期あゆ王国高知振興ビジョン」(R6.3月策定予定)に掲げる取組を事業者や漁協、市町村等と連携しながら推進【R6～R9】 ・あゆPRイベントの開催やインフルエンサーの活用等による県産あゆの効果的な情報発信の実施【R6～R9】 ・県産あゆの取引拡大に向けた国内外での販売促進の強化と新たな集荷体制の構築【R6～R9】 ・釣り具メーカー主催のあゆ釣り全国決勝大会でのPRの実施【R6】とさらなる誘致活動の展開【R6～R9】</p>
2	水産物の輸出(年間) 【モニタリング方法】 ・ジェットロ高知・県「食料品輸出額」を確認(年1回) ・主要な輸出事業者からの聞き取り(月1回)	2.7億円(R4)	2.7億円(R4)	17.7億円(R9)	<p>1 輸出の拡大 (1)水産物輸出促進コーディネーターや卸売市場関係者のネットワークを活用した販路開拓・拡大 ・「高知県水産物輸出促進協議会」が国内外の展示会へ出展 [海外見本市] R3: 米国(オンライン展示会1回) R4: シンガポール(3回)、米国(1回) R5: タイ(1回)、ベトナム(1回)、シンガポール(1回)、米国(2回) [国内見本市] R2: 2回(うち1回オンライン)、R3: 3回、R4: 3回、R5: 3回 ・「水産物輸出促進コーディネーター」を配置し、県内事業者の商品開発や販路開拓を支援(R5) ・県産水産物の輸出拡大に向け、関東及び関西の卸売市場関係者等へ業務委託(R5.6月～) ⇒輸出額 R2: 3.9億円、R3: 3.1億円、R4: 2.7億円</p>	<p>1 輸出の拡大 (1)水産物輸出促進コーディネーターや卸売市場関係者のネットワークを活用した販路開拓・拡大 ・ALPS処理水の海洋放出に伴う中国による日本産水産物の輸入停止措置により、中国への輸出が停止 ・中国以外の新たな国への販路の開拓</p>	<p>1 輸出の拡大 (1)水産物輸出促進コーディネーターや卸売市場関係者のネットワークを活用した販路開拓・拡大 ・漁協や加工事業者等で構成する高知県水産物輸出促進協議会による国内外の見本市への出展を支援【R6～R9】 ・水産物輸出促進コーディネーターによる輸出に取り組む事業者の掘り起こしやマーケットニーズに対応した商品開発、新たな販路の開拓・拡大を実施【R6～R9】 ・関東及び関西の卸売市場関係者等の集荷能力や輸出ルートを活用した販路開拓を実施【R6～R9】 ・これまで輸出拡大に取り組んできた米国や東南アジアに加え、台湾やインド、中東諸国などの新たな国への輸出ルートを開拓することで県産水産物の輸出を拡大【R6～R9】 ⇒ 別図<水03>参照(P54)</p>

分野	水産業
各産業分野の取り組みの柱	流通・販売の強化

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
					<p>(2)国内外の商社と連携した海外での賞味会の開催による販路開拓・拡大 ・国内商社が開催したドバイでの賞味会において、県産水産物、青果物及び酒を販売促進(R5.11月)</p> <p>(3)国内商社等の産地招へいによる県内事業者とのマッチング機会の拡大 ・中国商社が産地を訪問し、県内事業者と商談(R5.6月) ・国内商社がドバイでの賞味会の開催に向けて県内事業者を訪問(R5.5月～)</p>	<p>(2)国内外の商社と連携した海外での賞味会の開催による販路開拓・拡大 ・中国以外の新たな国への販路の開拓 ・賞味会の開催を通じた新たな販路の開拓</p> <p>(3)国内商社等の産地招へいによる県内事業者とのマッチング機会の拡大 ・中国以外の新たな国への販路の開拓 ・国内商社等と県内事業者との効果的なマッチング</p>	<p>(2)国内外の商社と連携した海外での賞味会の開催による販路開拓・拡大 ・国内商社と連携した賞味会をドバイとベトナムで開催【R6～】 ・新たな国での賞味会の開催による販路開拓・拡大【R6～R9】 ⇒ 別図<水03>参照(P54)</p> <p>(3)国内商社等の産地招へいによる県内事業者とのマッチング機会の拡大 ・国内商社等の産地招へいの実施【R6～R9】 ・国内商社等と連携したマーケットニーズに対応した商品開発等の実施【R6～R9】 ・国内商社等からの海外における輸出関連情報の収集【R6～R9】 ⇒ 別図<水03>参照(P54)</p>
2	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	<p>2 地域資源を活用した付加価値の創出 (再掲) (1)あゆを活用した地域活性化の取り組みの推進 ・あゆを観光や地域振興等に有効かつ持続的に活用するため、「あゆ有効活用計画検討会議」を開催し、ビジョンの内容を検討⇒「あゆ王国高知振興ビジョン」を策定(R4.3月) ・「あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会」を設置し、ビジョンに掲げる取組の進捗等を確認(R4～) ・あゆ王国高知HPを開設し、あゆが食べられる県内の飲食店等の情報やあゆのレシピ、PR動画などを情報発信(R4～) ・インフルエンサーによる情報発信やメディア向けPRを実施 ・県内飲食店等49店舗であゆフェアを開催(R5.7月～R5.9月) ・高知市西敷地で観光客等を対象したあゆPRイベント「こうち天然あゆ祭り」を開催し、4,300人が来場(R5.8月) ・複数河川にあゆを集出荷する体制を構築(R4～) ・国内商社によるドバイでの賞味会にあゆを販売促進(R5.11月) ・釣り具メーカーによるあゆ釣り全国大会の誘致活動を実施(R4～) ⇒仁淀川で西日本ブロック大会が開催(R5.7月)、R6年度の全国決勝大会の開催が仁淀川に決定 ・第2期あゆ王国高知ビジョンを策定予定(R6.3月)</p>	<p>2 地域資源を活用した付加価値の創出 (再掲) (1)あゆを活用した地域活性化の取り組みの推進 ・ビジョンに掲げる取組の着実な実行と取組のさらなる拡大</p>	<p>2 地域資源を活用した付加価値の創出 (再掲) (1)あゆを活用した地域活性化の取り組みの推進 ・「第2期あゆ王国高知振興ビジョン」(R6.3月策定予定)に掲げる取組を事業者や漁協、市町村等と連携しながら推進【R6～R9】 ・あゆPRイベントの開催やインフルエンサーの活用等による県産あゆの効果的な情報発信の実施【R6～R9】 ・県産あゆの取引拡大に向けた国内外での販売促進の強化と新たな集荷体制の構築【R6～R9】 ・釣り具メーカー主催のあゆ釣り全国決勝大会でのPRの実施【R6】とさらなる誘致活動の展開【R6～R9】</p>

分野	水産業
各産業分野の取り組みの柱	担い手の確保・育成

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
1	新規就業者数(年間) うち若年(15～34歳)女性新規就業者数(年間) 【モニタリング方法】 ・漁業指導所が漁協や大敷組合等に依頼する新規漁業就業者参入状況調査(6月、12月)により就業状況を把握	53名 (R4) うち若年 女性 2名 (R4)	53名 (R4) うち若年 女性 2名 (R4)	60名 (R9) うち若年 女性 4名 (R9)	1 新規就業者の確保・育成 (1) 関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催 ・関西圏の専門学校等での就業セミナーの開催(R4:1校→R5:4校) ・県内高校での就業セミナーの開催(R4:2校→R5:4校) (2) 県独自の就業フェアの開催 ・出展事業者向けスキルアップセミナーの開催(参加事業者:R5:11経営体) ・関西での就業フェアの開催(参加者:R4:38名→R5:65名) ・県内での就業フェアの開催(参加者:R5:16名) (3) 移住促進策と連携した勧誘の促進 ・移住関連フェアへの参加(R4:4回→R5予定:5回) ・Uターンサポートセンターと連携したオンラインセミナーの開催(R5:1回) (4) 就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施 ・体験(短期)研修 R4:25回→R5:27回 ・長期(自営漁業) R4:1名→R5:3名 ・雇用型漁業支援事業 R4:13名→R5:18名 ・漁家子弟型漁業支援事業 R4:1名→R5:5名	1 新規就業者の確保・育成 (1) 関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催 ・就業実績の高い県内や関西圏での就業希望者のさらなる掘り起こしが必要 ・面談者へのフォローアップの強化が必要 (2) 県独自の就業フェアの開催 ・就業実績の高い県内や関西圏での就業希望者のさらなる掘り起こしが必要 ・就業希望者の多い雇用型漁業の出展ブースの拡充が必要 ・出展事業者の面談スキルの向上、面談者へのフォローアップの強化が必要 (3) 移住促進策と連携した勧誘の促進 ・新規就業者の3割は県外出身者で、引き続き移住施策と連携強化が必要 (4) 就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施 ・事業活用者は新規就業者の過半を占めており、引き続き円滑な技術習得、定着を促進するためには事業の継続が必要	1 新規就業者の確保・育成 (1) 関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催 ・関西圏の水産動物系専門学校や大学での就業セミナー開催(※R6:6校)【R6～R9】 ・県内高校での就業セミナー開催(※R6:6校)【R6～R9】 ・県内高校の就職相談アドバイザーを通じた就業希望者の掘り起こし【R6～R9】 ⇒ 別図<水04>参照(P55) (2) 県独自の就業フェアの開催 ① 出展事業者向けスキルアップセミナーの開催 ・面談者とのマッチング率向上を図るため、フェア出展事業者の面談スキル向上を支援【R6】 ② 関西での就業フェアの開催 ・集客効果の高かった鉄道広告やWebページによる広報を強化【R6～R9】 ・雇用型漁業の出展ブースの拡充、会場規模の拡大【R6】 ③ 県内での就業フェアの開催 ・好立地な会場選定、県内漁業者にに向けた広報を強化【R6】 (3) 移住促進策と連携した勧誘の促進 ・Uターンサポートセンターと連携した、一次産業合同フェア等の開催【R6】 ・移住関連フェアへの参加【R6～R9】 (4) 就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施 ・就業希望者のニーズに応じた研修事業等を継続し、円滑な技術習得、定着を促進【R6～R9】 ・事業活用者の増加を図るため、若い担い手の親世代となる既存漁業者への広報を強化【R6～R9】 ・研修終了後に定期的なフォローアップを強化し定着率の向上を図る【R6～R9】
					2 多様な人材の確保 (1) 女性が就業しやすい漁業への転換に向けた取り組みの推進 ・定置網漁業者との意見交換会で労働局によるハラスメント講習を実施(R5.9) ・若者・女性を対象とした、仕事の満足度等に関するヒアリング調査の実施(R5.10) ・新規就業者向け座学研修でハラスメント講習を実施(R5:1回) (2) 障がい者等の生きがいや雇用の場の確保に向けた水福連携の推進 ・普及員向け研修会の開催(R5.6) ・水産事業者に対する意向調査の実施(R5.7)53事業者 ・農業、福祉部局との情報共有 (3) 外国人材の受け入れの推進 ・外国人漁業研修センターが実施する外国人漁業実習事業への支援(H13～) ・特定技能制度の周知(R2～)	2 多様な人材の確保 (1) 女性が就業しやすい漁業への転換に向けた取り組みの推進 ・近年、定置網や養殖等の雇用型漁業では、少人数であるものの女性の参入が続いている。 ・女性就業者の参入促進、定着に必要な課題の抽出が必要 (2) 障がい者等の生きがいや雇用の場の確保に向けた水福連携の推進 ・水産事業者の障がい者雇用に対する理解の醸成 ・福祉団体・養護教育施設等の水産業分野の理解の醸成 ・水産業分野において障がい者等が活躍できる作業等の整理 (3) 外国人材の受け入れの推進 ・国による技能実習制度の見直し ・外国人材の確保	2 多様な人材の確保 (1) 女性が就業しやすい漁業への転換に向けた取り組みの推進 ・定置網等の操業や漁協業務に女性が試験的に就業し、女性が働く上での課題抽出、効果的な取り組みの検討【R6】 ・県内の女性水産関係者が女性就業の課題や解決策を協議【R6～】 ・R6年度の取り組みで明らかとなった課題の克服に繋がる効果的な取り組みの実施【R7～R9】 ・女性が働きやすい労働環境づくりや女性の受け入れに積極的な経営体を優良事例として広報【R7～R9】 ⇒ 別図<水04>参照(P55) (2) 障がい者等の生きがいや雇用の場の確保に向けた水福連携の推進 ・水福連携への理解醸成を図るため、水産事業者向け研修会及び福祉事業者向け研修会の開催【R6】 ・水産事業者と障がい者との相互理解、マッチングに向けた作業体験会や意見交換会の実施【R6】 ・取り組みの普及、促進を図るため、先行している農業分野や福祉分野との連携強化(農福連携支援調整会議への参画等)【R6】 ・広報用パンフレットの作成、配布【R6】 ⇒ 別図<水04>参照(P55) (3) 外国人材の受け入れの推進 ・外国人漁業研修センターが実施する研修への支援の継続【R6～R9】 ・現在の受け入れ国以外の情報収集・検討【R6～R9】

分野	水産業
各産業分野の取り組みの柱	担い手の確保・育成

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
1	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	<p>(4)漁業の操業を支える事業者の事業継続に向けた働きかけ ・造船所や鉄工所の現状把握 ・(一社)高知県事業承継・引き継ぎセンターとの連携</p> <p>3 魅力ある職場づくりの支援 (1)法人化に向けた支援 (再掲) ①事業戦略の実践支援による経営力の向上(かつお・まぐろ・定置網漁業) ・事業戦略に基づき、採算性の低い時期の操業見直し(かつお・まぐろ)やブランド化(定置網)による利益向上、乗組員の確保に向けた就業フェアへの参加による持続性の向上に向けた取組等に繋がった</p> <p>(2)労働環境等の改善に向けた専門家の派遣等の支援 ・(再掲)定置網漁業者との意見交換会で労働局によるハラスメント講習を実施(R5.9) ・(再掲)新規就業者向け座学研修でハラスメント講習を実施(R5:1回)</p> <p>(3)若者、女性等の多様な人材が参入・定着しやすい環境整備 (再掲) ①省力化につながるデジタル機器の導入支援 ・省力化につながるデジタル機器・設備の導入を支援 R3: 養殖業デジタル化促進事業(県)(14件) R4: 水産業スマート化推進事業(国)(1件(3事業者)) R5: 燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業(県)(6月補正:12件、12月補正:9件予定)</p> <p>(再掲) ②漁船・漁具等の設備投資への支援 ・国のリース事業等(漁船導入支援事業(旧リース事業)・水産業成長産業化沿岸地域創出事業(新リース事業))を活用したリース漁船の取得を支援 旧リース: R4:5件→R5:2件 新リース: R4:1件→R5:2件</p>	<p>(4)漁業の操業を支える事業者の事業継続に向けた働きかけ ・造船所や鉄工所の後継者の確保</p> <p>3 魅力ある職場づくりの支援 (1)法人化に向けた支援 (再掲) ①事業戦略の実践支援による経営力の向上(かつお・まぐろ・定置網漁業) ・漁業経営体の経営安定・継続に向けた支援が必要</p> <p>(2)労働環境等の改善に向けた専門家の派遣等の支援 ・雇用条件や労働環境の改善を図っている経営体は一部にとどまっており、経営者の意識改革が必要 ・若者や女性、障がい者等の多様な人材が参入・定着するには労働環境等の改善が必要</p> <p>(3)若者、女性等の多様な人材が参入・定着しやすい環境整備 (再掲) ①省力化につながるデジタル機器の導入支援 ・省力化に繋がるデジタル機器導入等による労働環境改善の横展開が必要</p> <p>(再掲) ②漁船・漁具等の設備投資への支援 造船所の減少や資材の調達難等により事業完了が遅れる懸念が高まっている。 ・近年の主要魚種の不漁等により、事業活用者のKPI未達の割合が増加</p> <p>③若者、女性が働きやすい労働環境の整備 ・若者、女性が働きやすい快適な労働環境に向け、トイレや更衣室等の整備が必要</p>	<p>(4)漁業の操業を支える事業者の事業継続に向けた働きかけ ・造船所や鉄工所の稼働状況等について定期的に現状把握し、希望する事業者には(一社)高知県事業承継・引き継ぎセンターを紹介し、後継者の確保を支援【R6～R9】 ・経営支援課と連携し、事業承継の際に活用可能な支援制度等を情報提供【R6～R9】</p> <p>3 魅力ある職場づくりの支援 (1)法人化に向けた支援 (再掲) ①事業戦略の実践支援による経営力の向上(かつお・まぐろ・定置網漁業) ・企業的な漁業経営の推進(法人化等による労働環境の改善等)【R6～】 ・各経営体に対する事業戦略の実践支援【R6～R7】 ・利益シミュレーションツールを活用した漁業経営のサポートを継続【R6～】 ・漁協営漁指導員や県普及指導員による伴走支援【R6～】</p> <p>(2)労働環境等の改善に向けた専門家の派遣等の支援 ・労働局や男女共同参画センター、水産庁等の専門家(社会保険労務士)派遣制度の活用により、経営者や従業員の意識改革を進め、雇用条件や労働環境の改善を促す【R6～R9】 ・労働環境等の改善や若者の受け入れに積極的な経営体を、優良事例として県HP等で情報発信し横展開を図る【R6～R9】 ・雇用型漁業支援制度の利用要件に、労働環境改善に関する講習会受講を加え、雇用型漁業における意識改革、就業者の定着率向上を図る【R6～R9】 ⇒ 別図<水04>参照(P55)</p> <p>(3)若者、女性等の多様な人材が参入・定着しやすい環境整備 (再掲) ①省力化につながるデジタル機器の導入支援 ・県や国の補助事業を活用し、引き続き省力化に繋がるデジタル機器・設備の導入を支援し、作業の効率化や負担軽減等の労働環境改善を図る【R6～R9】</p> <p>(再掲) ②漁船・漁具等の設備投資への支援 ・事業完了までに時間を要する場合は、漁船のレンタルを提案し、漁船の整備・取得までの操業を支援【R6～R9】 ・リース事業体である(一社)高知県漁業就業支援センターと連携し、事業活用後のフォローアップを強化【R6～R9】</p> <p>③若者、女性が働きやすい労働環境の整備 ・トイレや更衣室等の整備を支援し、若者や女性等の参入促進・定着を図る【R6】 ⇒ 別図<水04>参照(P55)</p>

分野	水産業
各産業分野の取り組みの柱	担い手の確保・育成

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
1	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	<p>(再掲) (4)高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化 ・情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化 ・リスク対策につながる予測手法の開発(二枚潮、急潮、赤潮) ・利益シミュレーションツールの機能強化 ・メジカ漁場予測システムの開発 ・黒潮牧場の高機能化 ・スマート市場のモデルケースの構築 ・省力化につながるデジタル機器の導入支援</p>	<p>(再掲) (4)高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化 ・情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化 ・リスク対策につながる予測手法の開発(二枚潮、急潮、赤潮) ・利益シミュレーションツールの機能強化 ・メジカ漁場予測システムの開発 ・黒潮牧場の高機能化 ・スマート市場のモデルケースの構築 ・省力化につながるデジタル機器の導入支援</p>	<p>(再掲) (4)高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化 ・情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化 ・リスク対策につながる予測手法の開発(二枚潮、急潮、赤潮) ・利益シミュレーションツールの機能強化 ・メジカ漁場予測システムの開発 ・黒潮牧場の高機能化 ・スマート市場のモデルケースの構築 ・省力化につながるデジタル機器の導入支援</p>
2	<p>法人経営体数(定置網漁業)(累計)</p> <p>【モニタリング方法】 ・漁業者へ法人化の状況を聞き取り</p>	9法人 (R5.9)	9法人 (R5.9)	12法人 (R9)	<p>1 魅力ある職場づくりの支援 (再掲) (1)法人化に向けた支援 ①事業戦略の実践支援による経営力の向上(かつお・まぐろ・定置網漁業) ・事業戦略に基づき、採算性の低い時期の操業見直し(かつお・まぐろ)やブランド化(定置網)による利益向上、乗組員の確保に向けた就業フェアへの参加による持続性の向上に向けた取組等に繋がった</p> <p>(再掲) (2)労働環境等の改善に向けた専門家の派遣等の支援 ・定置網漁業者との意見交換会で労働局によるハラスメント講習を実施(R5.9) ・新規就業者向け座学研修でハラスメント講習を実施(R5:1回)</p>	<p>1 魅力ある職場づくりの支援 (再掲) (1)法人化に向けた支援 ①事業戦略の実践支援による経営力の向上(かつお・まぐろ・定置網漁業) ・漁業経営体の経営安定・継続に向けた支援が必要</p> <p>(再掲) (2)労働環境等の改善に向けた専門家の派遣等の支援 ・雇用条件や労働環境の改善を図っている経営体は一部にとどまっており、経営者の意識改革が必要 ・若者や女性、障がい者等の多様な人材が参入・定着するには労働環境等の改善が必要</p>	<p>1 魅力ある職場づくりの支援 (再掲) (1)法人化に向けた支援 ①事業戦略の実践支援による経営力の向上(かつお・まぐろ・定置網漁業) ・企業的な漁業経営の推進(法人化等による労働環境の改善等)【R6～】 ・各経営体に対する事業戦略の実践支援【R6～R7】 ・利益シミュレーションツールを活用した漁業経営のサポートを継続【R6～】 ・漁協営漁指導員や県普及指導員による伴走支援【R6～】</p> <p>(再掲) (2)労働環境等の改善に向けた専門家の派遣等の支援 ・労働局や男女共同参画センター、水産庁等の専門家(社会保険労務士)派遣制度の活用により、経営者や従業員の意識改革を進め、雇用条件や労働環境の改善を促す【R6～R9】 ・労働環境等の改善や若者の受け入れに積極的な経営体を、優良事例として県HP等で情報発信し横展開を図る【R6～R9】 ・雇用型漁業支援制度の利用要件に、労働環境改善に関する講習会受講を加え、雇用型漁業における意識改革、就業者の定着率向上を図る【R6～R9】</p>
3	<p>事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率(年間)</p> <p>【モニタリング方法】 ・事業戦略策定経営体へのヒアリング(随時)</p>	63% (R4)	63% (R4)	100% (R9)	<p>1 魅力ある職場づくりの支援 (再掲) (1)法人化に向けた支援 ①事業戦略の実践支援による経営力の向上(かつお・まぐろ・定置網漁業) ・事業戦略に基づき、採算性の低い時期の操業見直し(かつお・まぐろ)やブランド化(定置網)による利益向上、乗組員の確保に向けた就業フェアへの参加による持続性の向上に向けた取組等に繋がった</p>	<p>1 魅力ある職場づくりの支援 (再掲) (1)法人化に向けた支援 ①事業戦略の実践支援による経営力の向上(かつお・まぐろ・定置網漁業) ・漁業経営体の経営安定・継続に向けた支援が必要</p>	<p>1 魅力ある職場づくりの支援 (再掲) (1)法人化に向けた支援 ①事業戦略の実践支援による経営力の向上(かつお・まぐろ・定置網漁業) ・企業的な漁業経営の推進(法人化等による労働環境の改善等)【R6～】 ・各経営体に対する事業戦略の実践支援【R6～R7】 ・利益シミュレーションツールを活用した漁業経営のサポートを継続【R6～】 ・漁協営漁指導員や県普及指導員による伴走支援【R6～】</p>

分野	水産業
各産業分野の取り組みの柱	担い手の確保・育成

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)
3	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	<p>(2)若者、女性等の多様な人材が参入・定着しやすい環境整備 (再掲)</p> <p>①省力化につながるデジタル機器の導入支援 ・省力化につながるデジタル機器・設備の導入を支援 R3: 養殖業デジタル化促進事業(県) (14件) R4: 水産業スマート化推進事業(国) (1件(3事業者)) R5: 燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業(県) (6月補正: 12件、12月補正: 9件予定)</p> <p>(再掲)</p> <p>②漁船・漁具等の設備投資への支援 ・国のリース事業等(漁船導入支援事業(旧リース事業)・水産業成長産業化沿岸地域創出事業(新リース事業))を活用したリース漁船の取得を支援 旧リース: R4: 5件→R5: 2件 新リース: R4: 1件→R5: 2件</p> <p>(再掲)</p> <p>(3)高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化 ・情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化 ・リスク対策につながる予測手法の開発(二枚潮、急潮、赤潮) ・利益シミュレーションツールの機能強化 ・メジカ漁場予測システムの開発 ・黒潮牧場の高機能化 ・スマート市場のモデルケースの構築 ・省力化につながるデジタル機器の導入支援</p>	<p>(2)若者、女性等の多様な人材が参入・定着しやすい環境整備 (再掲)</p> <p>①省力化につながるデジタル機器の導入支援 ・省力化に繋がるデジタル機器導入等による労働環境改善の横展開が必要</p> <p>(再掲)</p> <p>②漁船・漁具等の設備投資への支援 ・造船所の減少や資材の調達難等により事業完了が遅れる懸念が高まっている。 ・近年の主要魚種の不漁等により、事業活用者のKPI未達の割合が増加</p> <p>(再掲)</p> <p>③若者、女性が働きやすい労働環境の整備 ・若者、女性が働きやすい快適な労働環境に向け、トイレや更衣室等の整備が必要</p> <p>(再掲)</p> <p>(3)高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化 ・情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化 ・リスク対策につながる予測手法の開発(二枚潮、急潮、赤潮) ・利益シミュレーションツールの機能強化 ・メジカ漁場予測システムの開発 ・黒潮牧場の高機能化 ・スマート市場のモデルケースの構築 ・省力化につながるデジタル機器の導入支援</p>	<p>(2)若者、女性等の多様な人材が参入・定着しやすい環境整備 (再掲)</p> <p>①省力化につながるデジタル機器の導入支援 ・県や国の補助事業を活用し、引き続き省力化に繋がるデジタル機器・設備の導入を支援し、作業の効率化や負担軽減等の労働環境改善を図る【R6～R9】</p> <p>(再掲)</p> <p>②漁船・漁具等の設備投資への支援 ・事業完了までに時間を要する場合は、漁船のレンタルを提案し、漁船の整備・取得までの操業を支援【R6～R9】 ・リース事業者である(一社)高知県漁業就業支援センターと連携し、事業活用後のフォローアップを強化【R6～R9】</p> <p>(再掲)</p> <p>③若者、女性が働きやすい労働環境の整備 ・トイレや更衣室等の整備を支援し、若者や女性等の参入促進・定着を図る【R6】</p> <p>(再掲)</p> <p>(3)高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化 ・情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化 ・リスク対策につながる予測手法の開発(二枚潮、急潮、赤潮) ・利益シミュレーションツールの機能強化 ・メジカ漁場予測システムの開発 ・黒潮牧場の高機能化 ・スマート市場のモデルケースの構築 ・省力化につながるデジタル機器の導入支援</p>

現状・課題

(1) 情報発信システム「NABRAS」の運用

- ①「NABRAS」の運用開始 (R5.1~)
- R6.3末までの閲覧数：約41.2万回
- ⇒利便性の向上が必要

(2) リスク対策に繋がる予測手法の開発

- ①二枚潮：JAMSTECとの研究により精度が向上
- ②急潮：紀南分枝流の予測手法を確立
- ③赤潮：浦ノ内湾の赤潮予測手法の確立
- ⇒予測精度の向上や未解明の事象に対する新たな予測手法の確立が必要

(3) 利益シミュレーションツールの開発

- ①8経営体(カツオ:5、定置網:3)で活用開始
- ②沿岸漁業版ツール(4漁業種類)の開発 (R5)
- ⇒利用率の向上を図っていくことが必要

(4) メジカ漁場予測システムの開発

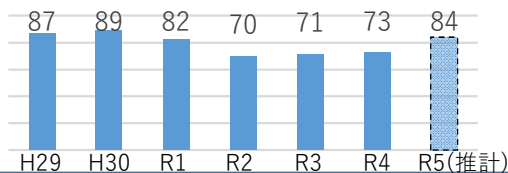
- ①予測結果の試験配信 (R5.1~6)
- ⇒漁業現場での実用化が必要

(5) 産地市場のスマート化

- ①自動計量システムを3市場で導入
- ⇒市場関係者の理解の醸成と現地での実証等のフォローアップが必要

鮮魚の県内市場取扱額

	H30(出発点)	R4
目標	90億円	92億円
実績	89億円	73億円



KPI検証

5期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値 鮮魚の県内市場取扱額 出発点 (R4) 73億円 ⇒ 4年後 (R9) 88億円

デジタル技術の活用による操業の効率化や産地市場のスマート化により、コスト削減、省力化につなげ、環境や社会の変化に強い持続的な漁業生産体制に転換

令和6年度の取り組み

1 操業の効率化を推進し、持続的な漁業への転換を図る

(1) 情報発信システム「NABRAS」の運用と機能向上

- 拡** ①効率的な操業に向けたシステム改修（漁場の判断に活用できる人工衛星画像の掲載等）

(2) リスク対策に繋がる予測手法の開発

- ①予測精度の向上と新たな海域での予測手法の開発（二枚潮、急潮、赤潮）

(3) 利益シミュレーションツールの開発

- 拡** ①より多くの事業者の活用を目指した民間事業者との連携による機能強化

(4) メジカ漁場予測システムの開発

- ①令和7年度からの漁場予測の本格運用に向けたシステムの設計を実施

(5) 養殖業のスマート化

- 拡** ①赤潮被害の軽減に向けた予測手法の開発（再掲）
浦ノ内湾での機械学習等を使った予測精度の向上
- 新** ②操業の効率化や生産コストの削減につながる投餌量削減技術の開発
民間企業と連携した餌止め効果（補償成長）の開発・検証



2 市場業務のデジタル化を推進し、業務が効率化された産地市場への転換を図る

(1) 産地市場のスマート化

- 新** ①土佐清水市の産地市場でスマート市場のモデルケースを構築
土佐清水市内の全市場に自動計量システムの機器を導入するとともに、拠点となる清水市場に水揚げ情報がリアルタイムで表示されるモニターの整備を支援
⇒土佐清水市内の全市場の計量を自動計量システムへ移行

メジカの電子入札に向けたシステム改修と、下ノ加江、窪津、清水市場にメジカの水揚げ・入札情報が表示される専用モニターの整備を支援
⇒メジカの電子入札を試行



現状・課題

(1) 漁場の確保

- ① 既存漁場には現状活用可能な空きがない
⇒ 養殖生産の増産には新たな漁場の確保が必要

(2) ブリ人工種苗の普及

- ① ブリ養殖は種苗の多くを天然に依存していることから生産が不安定
- ② 海外では、トレーサビリティ、SDGsの観点から人工種苗による養殖魚のニーズが高い
- ③ 人工種苗の導入を支援し、2業者及び1グループが計3万尾を導入(R4、R5)
⇒ ブリ養殖の経営の安定化には人工種苗の更なる普及が必要

(3) 生産コストの削減

- ① 近年、餌の価格等が高騰しており、コストが増加
- ② 効率的な給餌方法の検討(H24-26)及び餌止め効果の検証(R2-4)を実施
⇒ 投餌量削減技術の更なる開発・検証・普及が必要
- ③ 養殖現場へのデジタル機器導入を支援し(R3-5)、17業者が機器を導入
⇒ デジタル機器の更なる普及が必要

(4) リスク対策（赤潮）（再掲）

(5) 担い手対策

① 養殖生産量（ブリ、カパチ、マガイ、カマガロ）

	H30(出発点)	R4
目標		21,080トン
実績	19,800トン	13,703トン

K
P
I
検
証

5期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値

養殖生産量(ブリ、カパチ、マガイ、カマガロ) 出発点(R4)13,703トン ⇒ 4年後(R9)23,000トン

- ① 養殖業が抱える課題（漁場・人工種苗・コスト・担い手）に対してパッケージで支援を行うことで、養殖生産量を増加

令和6年度の取り組み

(1) 新たな養殖漁場の整備、規模拡大・新規参入業者の誘致

- 新** ① 養殖漁場候補地調査(R5)の結果を踏まえた、地元の合意に基づく規模拡大・新規参入業者の誘致活動
- 拡** ② 規模拡大・新規参入業者への支援の拡充（漁船リース・新リース事業等）
- ③ マーケットイン型養殖業の推進に向けた体制づくりへの支援



(2) ブリ人工種苗の普及

- ① R4、R5に県内養殖業者が導入した人工種苗の飼育データを解析・提供することでブリ人工種苗を普及
- ② 人工種苗導入の先進事例等を紹介する講演会の開催

(3) 生産コストの削減

- 新** ① 投餌量削減技術の開発・検証
補償成長を活用した、より効果的かつ安全な投餌量削減技術の開発・検証に取り組み、養殖現場への普及を図ることで、生産コストを削減
- ② 養殖現場でのデジタル化の推進
省力化につながるデジタル機器の導入支援

(4) リスク対策

- ① 赤潮発生予測技術の確立・高度化（マリンイノベーションの取組）（再掲）

拡 5) 担い手対策（再掲）

- 新** ① 新規就業者の育成・確保
- ② 多様な人材が参入しやすい環境整備

現状・課題

(1) 輸出拡大に向けた産地加工体制の構築

①加工施設の立地促進や機能強化等の支援により、海外HACCP対応型加工施設の整備が進展 5件 (H29~R5)

⇒輸出拡大に向けたさらなる加工施設の整備、機能強化や販路開拓が必要

(2) 輸出の拡大

①「高知県水産物輸出促進協議会」が国内外展示会へ出展 R3:4回、R4:7回、R5:8回

②国内外にネットワークを持つ「水産物輸出促進コーディネーター」を配置し、県内事業者の商品開発や販路拡大を支援 (R5)

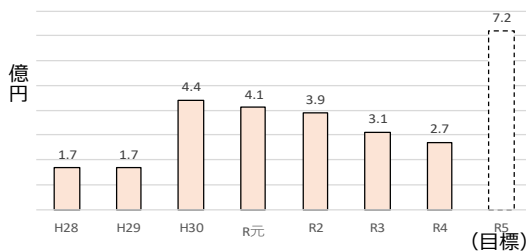
③関東及び関西の卸売市場関係者等の輸出ルートを活用した販路拡大を実施 (R5)

④ALPS処理水の海洋放出に伴う中国による日本産水産物の輸入停止措置により、中国への輸出が停止 (R5)

⇒輸出に取り組む新たな事業者の掘り起こし
⇒国内外の商社等との連携による中国以外の国への販路開拓が必要

①県産水産物の輸出額

	H30(出発点)	R 4
目標	3億円	3.6億円
実績	4.4億円	2.7億円



5期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値 **水産物の輸出額** 出発点 (R4) 2.7億円 ⇒ 4年後 (R9) 17.7億円

①水産物輸出促進コーディネーターや卸売市場関係者等によるネットワークを活用し、新たな販路の開拓や拡大に取り組むことで、県産水産物の輸出額が増加

令和6年度の取り組み

(1) 輸出拡大に向けた産地加工体制の構築

- ①輸出拡大に必要な加工施設の整備や機能強化等を支援
- ②マーケットニーズに対応した商品開発や販路開拓等を支援

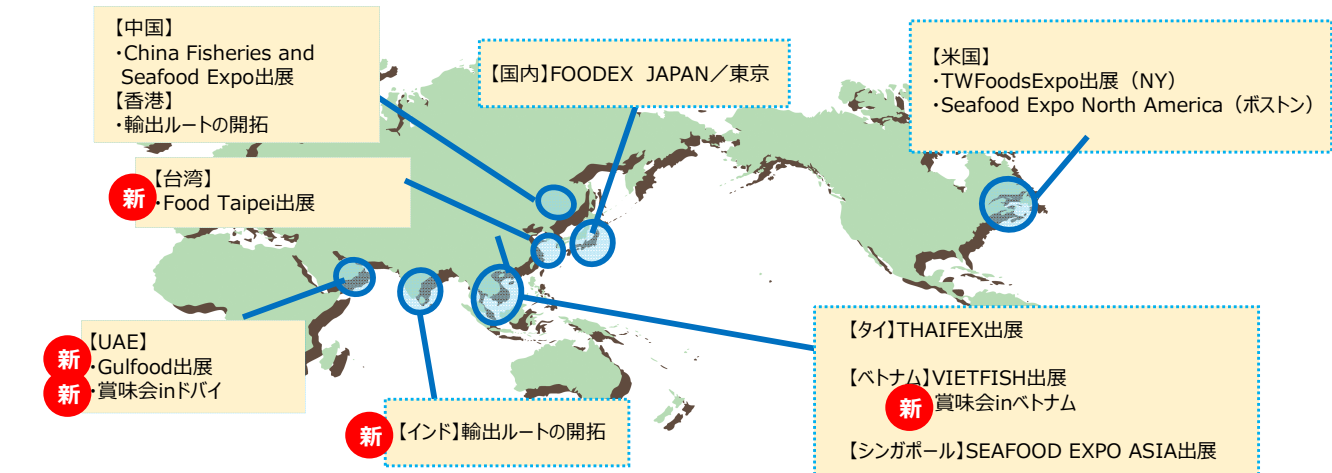
(2) 輸出の拡大

- ①「高知県水産物輸出促進協議会」による国内外の展示会への出展を支援
- ②水産物輸出促進コーディネーターによる県内事業者の商品開発や販路開拓を支援

- 新**・中国以外の新たな国（中東諸国やインドなど）への輸出ルートの開拓
- 新**・国内外の商社と連携した賞味会（ドバイ、ベトナム）を開催することで販路を開拓・拡大
- 新**・国内商社等の産地招へいによる県内事業者とのマッチング機会の増大

- ③卸売市場関係者等と連携した新たな販路の開拓
- ・関東及び関西の卸売市場関係者等の集荷能力や輸出ルートを活用した販路開拓

⇒**経済成長が続くベトナムや中東のハブ市場であるドバイなど、新たな国への輸出ルートの開拓を強化することで県産水産物の輸出を拡大**



54

KPI 検証

現状・課題

(1) 新規就業者の育成・確保

- ① 県独自の就業フェアの開催
 - ② 専門学校等での就業セミナーの開催
 - ③ UIターンサポートセンターと連携した勧誘の促進
 - ④ 短期・長期研修等の実施
- ⇒ 情報発信及び就業希望者の掘り起こしを強化し、更なる新規就業者の確保が必要

(2) 多様な人材が参入しやすい環境整備

- ① 若者・女性漁業者を対象とした、仕事の満足度等に関するヒヤリング調査の実施
 - ② デジタル化、省力化等による作業の効率化
 - ③ 水福連携の推進に向けた勉強会等の実施
- ⇒ 労働環境及び雇用条件の改善が必要

(3) 経営安定に向けた支援

- ① 複数漁業種類の技術習得を支援
 - ② リース事業等の活用により設備投資を支援
- ⇒ 経営を意識した操業実践に向けた支援の強化が必要

5期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値

新規就業者数 出発点（R4）53名 ⇒ 4年後（R9）60名
（うち若年（15～34歳）女性新規就業者数 出発点（R4）2名 ⇒ 4年後（R9）4名）

- ① 県内及び関西圏での情報発信の強化等により、若者や女性の新規就業者が増加
- ② 労働環境及び雇用条件の改善が進むことで、新規就業者が増加、定着

令和6年度の取り組み

若者・女性等の多様な人材が参入しやすい環境整備に向けた支援を強化

【若者】

- 拡** ① 就業希望者の掘り起こし強化に向け、県内高校及び関西圏の専門学校等での就業セミナーの開催を拡充（県内高校 4校→6校、関西圏の専門学校等 4校→6校）

【女性】

- 新** ① 女性が働きやすい漁業への転換に向けた取り組みの検討にあたり、女性による漁業体験を通じた課題抽出の調査や、「高知の水産女子会」による意見交換、勉強会等を行い、効果的な取り組みを提案

【障がい者】

- 新** ① 水産事業者及び福祉事業者向け講習会等の開催により水福連携を推進

【環境づくり等】

- 新** ① トイレや更衣室等の多様な人材が参入しやすい環境整備を支援するとともに、雇用条件等の改善に向けた専門家（社会保険労務士等）の派遣等を支援し、魅力ある職場づくりを支援

・漁業就業者確保委託事業費

県独自の就業フェアの開催、
 専門学校等でのセミナー開催、
 フェア出展事業者向け研修会、
 オンラインセミナーの開催、
 小学生向け漁業紹介動画の作成

・高知県漁業就業支援センター直営研修事業費

短期研修、県内高校でのセミナー開催、
 共通座学研修への支援

・長期研修等事業費

自営・雇用・漁家子弟研修、
 漁業経営安定化研修への支援

・高知県漁業就業支援センター運営経費

センターの人件費、事務費

